

【2025年10月度】都道府県別 新最低賃金未満の求人割合レポート
改定後最低賃金に満たない求人は全国で28.97%、9月から17.41ポイント改善



2025年10月度

**都道府県別
新最低賃金未満の求人割合レポート**

改定後最低賃金に満たない求人は全国で**28.97%**
9月から17.41ポイント改善

分析用求人ビッグデータを提供する、株式会社フロッグ（所在地：東京都千代田区、代表取締役：阪野 香子、以下「当社」）は、「2025年10月度 都道府県別 改定後最低賃金未満の求人割合レポート」を発表しました。

○概要

厚生労働省が発表した「[地域別最低賃金の全国一覧](#)」によると、2025年度の最低賃金引き上げ額の幅は63円～82円となりました。最低賃金の全国加重平均額は1,121円で、2024年度の1,055円から66円増加。過去最大の引き上げが10月以降行われ始めています。

当社が9月に発表した「[2025年9月度 都道府県別 改定後最低賃金未満の求人割合レポート](#)」では、改定後最低賃金に満たない求人は全国で46.38%であり、また秋田県では改定後の最低賃金に満たない求人が66.27%で全国最大となっていました。

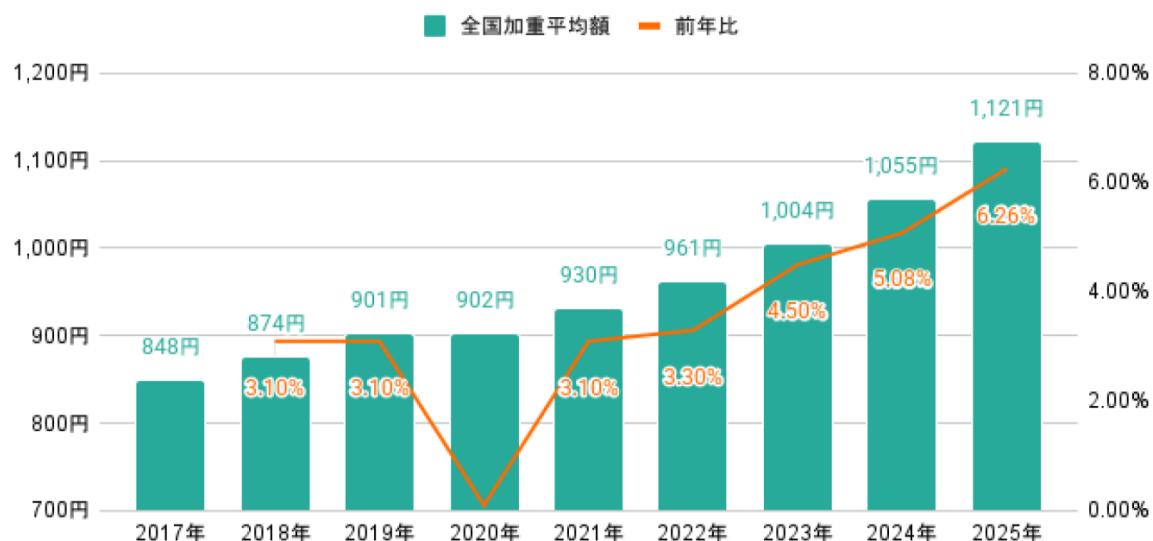
では最低賃金の改定が発効された後に、時給の引き上げが必要となる求人はどれだけあるのでしょうか。当社が収集している求人媒体の掲載情報を活用し、最低賃金改定前の求人を対象に、改定後の最低賃金に満たない割合を都道府県別に分析しました。最新の傾向を示す参考資料として、ぜひご活用ください！

○トピック

- 改定済みの地域を除き、2025年度の改定後最低賃金に満たない求人は全国で28.97%となり、9月時点(46.38%)から17.41pt改善。改定の反映が全国的に進んでいることが明らかに
- 都道府県別では、秋田県(49.64%)、福島県(48.75%)、大分県(47.31%)が上位を占め、東北および九州の一部で依然として高い割合が続く
- 改定が最も遅い秋田県の改定後最低賃金に満たない求人割合は、12月1日改定組(岩手・愛媛など)を上回る減少幅となっており、80円という大幅な改定に向け段階的な賃金引き上げがすでに進んでいることがうかがえる

○最低賃金の改定状況

最低賃金 全国加重平均額推移



※厚生労働省「[地域別最低賃金の全国一覧](#)」を参照

まずは最低賃金の全国加重平均額を推移で見てみます。年々引き上げ率は高まっており、2025年度は前年と比較して+6.26%(+66円)の上昇となりました。昨今の物価高などが反映され、賃上げの勢いが強まっている様子がうかがえます。

※最低賃金の改定については厚生労働省「[地域別最低賃金の全国一覧](#)」を参照

2025年度 都道府県別 最低賃金改定額

都道府県	2024年度	2025年度	引き上げ額	発行予定日	都道府県	2024年度	2025年度	引き上げ額	発行予定日
北海道	1,010円	1,075円	65円	2025年10月04日	滋賀県	1,017円	1,080円	63円	2025年10月05日
青森県	953円	1,029円	76円	2025年11月21日	京都府	1,058円	1,122円	64円	2025年11月21日
岩手県	952円	1,031円	79円	2025年12月01日	大阪府	1,114円	1,177円	63円	2025年10月16日
宮城県	973円	1,038円	65円	2025年10月04日	兵庫県	1,052円	1,116円	64円	2025年10月04日
秋田県	951円	1,031円	80円	2026年03月31日	奈良県	986円	1,051円	65円	2025年11月16日
山形県	955円	1,032円	77円	2025年12月23日	和歌山県	980円	1,045円	65円	2025年11月01日
福島県	955円	1,033円	78円	2026年01月01日	鳥取県	957円	1,030円	73円	2025年10月04日
茨城県	1,005円	1,074円	69円	2025年10月12日	島根県	962円	1,033円	71円	2025年11月17日
栃木県	1,004円	1,068円	64円	2025年10月01日	岡山県	982円	1,047円	65円	2025年12月01日
群馬県	985円	1,063円	78円	2026年03月01日	広島県	1,020円	1,085円	65円	2025年11月01日
埼玉県	1,078円	1,141円	63円	2025年11月01日	山口県	979円	1,043円	64円	2025年10月16日
千葉県	1,076円	1,140円	64円	2025年10月03日	徳島県	980円	1,046円	66円	2026年01月01日
東京都	1,163円	1,226円	63円	2025年10月03日	香川県	970円	1,036円	66円	2025年10月18日
神奈川県	1,162円	1,225円	63円	2025年10月04日	愛媛県	956円	1,033円	77円	2025年12月01日
新潟県	985円	1,050円	65円	2025年10月02日	高知県	952円	1,023円	71円	2025年12月01日
富山県	998円	1,062円	64円	2025年10月12日	福岡県	992円	1,057円	65円	2025年11月16日
石川県	984円	1,054円	70円	2025年10月08日	佐賀県	956円	1,030円	74円	2025年11月21日
福井県	984円	1,053円	69円	2025年10月08日	長崎県	953円	1,031円	78円	2025年12月01日
山梨県	988円	1,052円	64円	2025年12月01日	熊本県	952円	1,034円	82円	2026年01月01日
長野県	998円	1,061円	63円	2025年10月03日	大分県	954円	1,035円	81円	2026年01月01日
岐阜県	1,001円	1,065円	64円	2025年10月18日	宮崎県	952円	1,023円	71円	2025年11月16日
静岡県	1,034円	1,097円	63円	2025年11月01日	鹿児島県	953円	1,026円	73円	2025年11月01日
愛知県	1,077円	1,140円	63円	2025年10月18日	沖縄県	952円	1,023円	71円	2025年12月01日
三重県	1,023円	1,087円	64円	2025年11月21日	全国加重平均額	1,055円	1,121円	66円	-

※厚生労働省「[地域別最低賃金の全国一覧](#)」を参照

続いて、都道府県別に最低賃金の改定額を見ていきます。引き上げ額の幅は63円～82円で、今回の改定により全ての都道府県で最低賃金が1,000円を上回りました。

2025年度の最低賃金改定は、10月を皮切りに全国で段階的に進んでいます。47都道府県のうち20都道府県が10月中に改定を実施し、全国の約4割で新しい最低賃金がすでに適用されています。北海道・東京・大阪・神奈川などの主要都市圏に加え、宮城・栃木・兵庫など地方圏でも発効が完了しました。

一方、残る27府県では改定がこれからで、11月に13府県、12月に8県、年明けの1月に4県、3月に2県が発効を予定しています。

※最低賃金の改定については厚生労働省「[地域別最低賃金の全国一覧](#)」を参照

○新最低賃金未満の求人割合

ここでは、2025年10月27日時点で改定後の最低賃金に満たない求人の割合を都道府県別に調査します。これにより、今後の最低賃金改定で時給を引き上げる必要のある求人がどれだけあるかを分析しました。

2025年度 新最低賃金未満の求人割合(2025年10月27日時点)									
順位	都道府県	全求人件数	新最低賃金未満の求人件数	新最低賃金未満の求人割合	順位	都道府県	全求人件数	新最低賃金未満の求人件数	新最低賃金未満の求人割合
11	青森県	5,675件	2,141件	37.73%	14	岡山県	11,882件	3,838件	32.30%
5	岩手県	5,580件	2,393件	42.89%	24	広島県	15,689件	3,135件	19.98%
1	秋田県	4,767件	2,367件	49.65%	9	徳島県	4,581件	1,857件	40.54%
10	山形県	5,516件	2,190件	39.70%	12	愛媛県	7,768件	2,790件	35.92%
2	福島県	8,617件	4,201件	48.75%	6	高知県	3,605件	1,517件	42.08%
8	群馬県	12,064件	4,959件	41.11%	20	福岡県	28,504件	7,616件	26.72%
25	埼玉県	46,067件	8,177件	17.75%	17	佐賀県	5,486件	1,659件	30.24%
16	山梨県	6,009件	1,916件	31.89%	4	長崎県	7,206件	3,143件	43.62%
27	静岡県	21,953件	3,450件	15.72%	7	熊本県	10,058件	4,178件	41.54%
23	三重県	11,471件	2,364件	20.61%	3	大分県	7,438件	3,519件	47.31%
18	京都府	19,708件	5,538件	28.10%	15	宮崎県	6,493件	2,085件	32.11%
22	奈良県	9,003件	2,248件	24.97%	19	鹿児島県	8,830件	2,448件	27.72%
26	和歌山県	5,468件	909件	16.62%	13	沖縄県	6,382件	2,282件	35.76%
21	島根県	4,150件	1,091件	26.29%	-	全国*	289,970件	84,011件	28.97%

*改定済みの地域を集計から除く

都道府県別の割合をランキングで見ると、9月度のレポートに続き、最も高いのは秋田県49.64%となりました。続いて福島県48.75%、大分県47.31%となり、上位3位は東北2県+九州1県の並びでした。50%を超える自治体はありませんが、40%超は9県(岩手・秋田・福島・群馬・徳島・高知・長崎・熊本・大分)にのぼります。

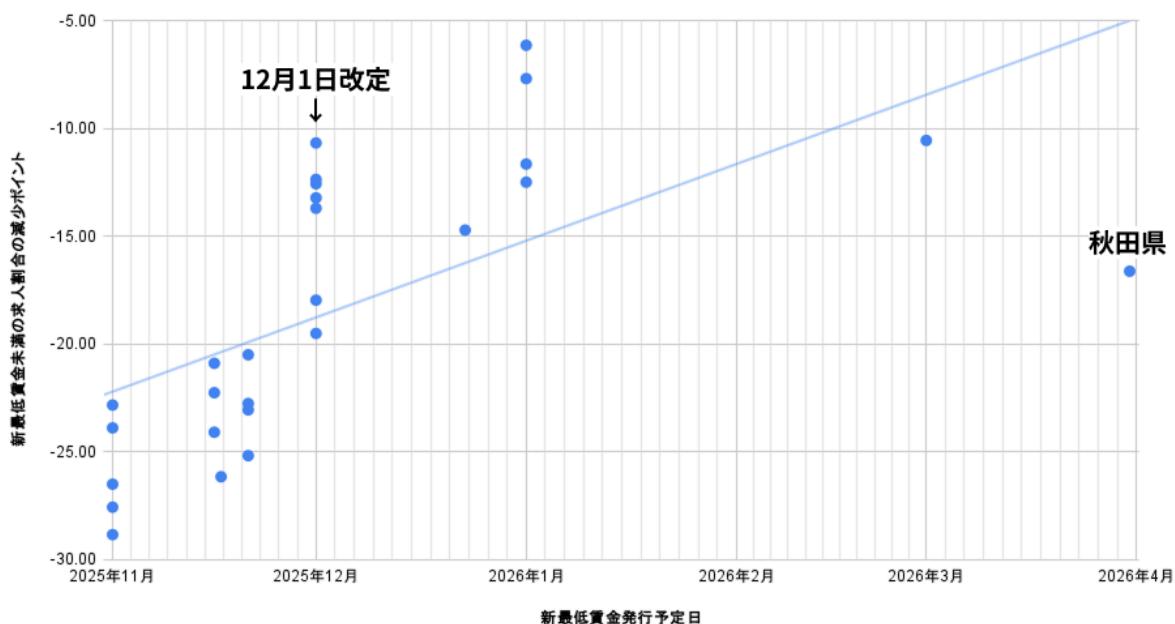
2025年度 新最低賃金未満の求人割合の減少ポイント

順位	都道府県	9月1日時点	10月27日時点	減少pt	順位	都道府県	9月1日時点	10月27日時点	減少pt
25	青森県	62.90%	37.73%	-25.17	38	岡山県	46.00%	32.30%	-13.70
34	岩手県	62.39%	42.89%	-19.50	21	広島県	48.82%	19.98%	-28.84
36	秋田県	66.27%	49.65%	-16.62	41	徳島県	53.03%	40.54%	-12.49
37	山形県	54.41%	39.70%	-14.71	35	愛媛県	53.88%	35.92%	-17.96
43	福島県	60.40%	48.75%	-11.65	42	高知県	54.44%	42.08%	-12.36
45	群馬県	51.66%	41.11%	-10.55	31	福岡県	48.97%	26.72%	-22.25
27	埼玉県	41.64%	17.75%	-23.89	30	佐賀県	52.99%	30.24%	-22.75
40	山梨県	44.45%	31.89%	-12.56	39	長崎県	56.83%	43.62%	-13.21
29	静岡県	38.54%	15.72%	-22.83	46	熊本県	49.22%	41.54%	-7.68
33	三重県	41.10%	20.61%	-20.49	47	大分県	53.45%	47.31%	-6.14
28	京都府	51.15%	28.10%	-23.05	32	宮崎県	53.00%	32.11%	-20.89
26	奈良県	49.06%	24.97%	-24.09	23	鹿児島県	54.22%	27.72%	-26.50
22	和歌山県	44.19%	16.62%	-27.56	44	沖縄県	46.43%	35.76%	-10.67
24	島根県	52.44%	26.29%	-26.15	-	全国*	46.38%	28.97%	-17.41

*改定済みの地域を集計から除く

次に、9月から10月にかけて、新最低賃金未満の求人割合がどれだけ減少したかを見てみます。改定済みの地域を除き、全国では46.38%から28.97%へ、17.41pt減少しました。改定前の地域においても賃金が上昇し、全国的に新最低賃金未満の求人割合が顕著に低下していることがわかります。

新最低賃金未満の求人割合の減少ポイント×発行予定日



続いて、2025年11月以降に改定が行われる地域の新最低賃金発効日と、新最低賃金未満の求人割合の減少幅を比較してみます。改定予定日が近いほど減少幅が大きい傾向は確認できるものの、秋田県(発効予定:2026年3月31日、-16.62pt)は、12月1日改定組の平均(-14.34pt)や

中央値(-13.46pt)を上回る減少幅を示しています。12月1日改定地域の範囲(-19.5~-10.7pt)の中でも上位に位置し、すでに多くの地域より新最低賃金未満の求人割合が減少しています。

秋田県では、改定額が80円と全国でも大きく、企業にとって負担の大きい引き上げが求められています。そのため、発効までの期間を活用して、一度に引き上げるのではなく段階的に賃金を上げる動きが進んでいることがうかがえます。

○職種別 新最低賃金未満の求人割合

ここでは、新最低賃金未満の求人割合が多いエリアTOP3において、改定後の最低賃金に満たない求人割合を職種別に見てみます

✓秋田県

職種別 新最低賃金未満の求人割合 勤務地都道府県:秋田県

順位	職種大分類	全求人数	新最低賃金未満の求人人数	新最低賃金未満の求人割合
1	製造/工場/化学/食品	64	45	70.31%
2	販売/接客/サービス	820	464	56.59%
3	運輸/物流/配送/警備/作業/調査	833	468	56.18%
4	営業/事務/企画/管理	343	178	51.90%
5	ファッショニ/アパレル/インテリア	93	48	51.61%

1位の秋田県では「製造/工場/化学/食品」が70.31%で最大となり、次いで「販売/接客/サービス」が56.59%、「運輸/物流/配送/警備/作業/調査」が56.18%と続きました。

✓福島県

職種別 改定後最低賃金未満の求人割合 勤務地都道府県:福島県

順位	職種大分類	全求人数	新最低賃金未満の求人人数	新最低賃金未満の求人割合
1	製造/工場/化学/食品	135	83	61.48%
2	販売/接客/サービス	1,292	784	60.68%
3	ホテル/旅館/ブライダル	317	177	55.84%
4	運輸/物流/配送/警備/作業/調査	1,415	787	55.62%
5	飲食/フード	2,596	1,261	48.57%

次に2位の福島県では、「製造/工場/化学/食品」が61.48%で最大となりました。続いて「販売/接客/サービス」が60.68%、「ホテル/旅館/ブライダル」が55.84%と続いています。

✓大分県

職種別 改定後最低賃金未満の求人割合 勤務地都道府県:大分県

順位	職種大分類	全求人数	新最低賃金未満の求人数	新最低賃金未満の求人割合
1	販売/接客/サービス	1,212	730	60.23%
2	製造/工場/化学/食品	79	47	59.49%
3	運輸/物流/配送/警備/作業/調査	1,196	683	57.11%
4	営業/事務/企画/管理	443	212	47.86%
5	飲食/フード	2,113	987	46.71%

最後に3位の大分県では、「販売/接客/サービス」が60.23%で最大となりました。続いて「製造/工場/化学/食品」が59.49%、「運輸/物流/配送/警備/作業/調査」が57.11%と続いています。

3県でそれぞれ上位3位までにランクインした職種は、「販売/接客/サービス」「製造/工場/化学/食品」「運輸/物流/配送/警備/作業/調査」「ホテル/旅館/ブライダル」の4つとなりました。いずれも接客業や製造・物流系の職種で高い割合を示しており、これらの業種では時給の引き上げ対応が特に求められることがわかります。

○まとめ

今回は当社が保有する求人データを活用し、改定後の最低賃金に満たない求人の割合を都道府県別に分析しました。

2025年度は、過去最大となる全国加重平均+66円(+6.26%)の最低賃金引き上げが行われ、すべての都道府県で最低賃金が1,000円を超える水準に達します。物価高や人材確保の難しさを背景に、地域間の賃金格差を是正する動きが進む一方、中小企業を中心に対応負担の増大が懸念されています。

9月時点で全国の求人の約46%が改定後最低賃金を下回っていましたが、今回の分析では改定済み地域を除いて28.97%まで低下したことが明らかになりました。発効予定日が近い地域ほど減少幅が大きい一方で、秋田県(発効予定:2026/03/31)は減少幅が-16.62ptと、12月1日改定組の平均(-14.34pt)・中央値(-13.46pt)を上回っています。秋田県は引き上げ額が約+80円と大きく、正式発効を待たずに段階的な賃金引き上げが先行していることがうかがえます。

職種別では、「製造・工場・化学・食品」「販売・接客・サービス」「運輸・物流・配送・警備・作業」などの労働集約型業種で依然として低賃金水準が目立ちます。これらの業種では、今後も最低賃金改定への対応や人件費上昇を踏まえた経営戦略の見直しが求められると考えられます。

求人ビッグデータを活用することで、より詳細に、よりリアルタイムに分析することが可能です。ぜひ今後の営業活動や採用活動にご活用ください。

○調査概要

当社が収集した「イーアイデム」「バイト」「マイナビバイト」「ハローワーク」に掲載の求人媒体より、「バイト」「パート」の求人情報を抽出し、集計した。

<集計対象期間>

2025年9月1日、2025年10月27日

<平均時給の計算方法について>

求人情報の給与項目内にある給与情報を数値に変換し、時給の下限金額を合算して平均値を算出した。また、最低賃金の減額の特例許可制度利用企業を除外するため、2024年の最低賃金で最も低い951円以上の求人に限定した。

<職種分類について>

複数の求人媒体の情報をまたいで集計するため、媒体記載の職種カテゴリーを使用せず、独自のキーワードマッピング処理に基づいた業種・職種カテゴリーを使用して求人情報を分類・集計した。なお、外れ値等を考慮し、全22職種ある分類のうち以下11職種から分析した。

- ・アミューズメント
- ・ファッション/アパレル/インテリア
- ・ホテル/旅館/ブライダル
- ・医療/医薬/福祉
- ・飲食/フード
- ・運輸/物流/配送/警備/作業/調査
- ・営業/事務/企画/管理
- ・映像/イベント/芸能/キャンペーン
- ・製造/工場/化学/食品
- ・販売/接客/サービス
- ・美容/エステ/ネイル

<都道府県・市区町村について>

求人情報の勤務地情報を取得し集計をおこなった。1求人に対して2つ以上の勤務地都道府県が紐づいている場合、最初に記載されている都道府県を採用した。

<その他の集計条件について>

外れ値調整のため、企業名が派遣会社を含むデータを一部除外した。

【求人ビッグデータについて】

2014年から求人サイトのクローリング取得を開始し、現在では日本全国150以上のサイトから40億件以上の求人ビッグデータを保有しています。人材業界でのマーケティング調査や営業リストのほか、採用担当者の採用市場分析などにもご利用いただいております。また、景気動向の参考データとして官公庁や報道機関でのご活用も増えています。日本の採用市場の動向を明らかにする次世代民間データとして、幅広い業界のお客様にご活用いただいております。

○会社概要

商号：株式会社フロッグ

事業内容：求人ビッグデータ事業

所在地：〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-18 アーバンスクエア神田ビル

設立：2021年1月5日(株式会社ゴーリストより分社化)

資本金：1,000万円

URL: <https://hrog.co.jp>

代表者：阪野 香子

ご提供サービス(一部)

官公庁・研究・報道機関向け求人オルタナティブデータ提供サービス「[HRogリスト for アカデミア](#)」

人材業界のための"求人"企業リスト「[HRogリスト](#)」

人材業界・採用担当者向け求人データ分析ツール「[HRogチャート](#)」

人材業界の一歩先を照らすメディア「[HRog](#)」

【HRogサービスに関するお問い合わせ先】

担当者名：営業部

TEL: 03-5296-9595

Email: sales@hrog.co.jp

【本リリースに関する報道関係のお問い合わせ先】

担当者名：秋元(あきもと)

TEL: 080-3705-3483

Email: pr@hrog.co.jp

※当レポートにおいて、提供されているコンテンツ、データ(以下、「本コンテンツ等」と言います。)に関する著作権を含む諸権利は、株式会社フロッグに帰属しております。本コンテンツ等は販売が予定されるものであり、二次利用を原則的に禁止しております。本コンテンツ等のご利用を希望される場合には、当社にご連絡の上、ご利用ください(有償)。